

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長兼CEO 橋本 眞幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 窪添 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 窪添 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (百万円)	103,215	123,994	211,361
経常利益 (百万円)	4,306	13,736	9,919
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,307	9,634	6,588
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,001	14,817	4,122
純資産額 (百万円)	231,213	255,931	242,836
総資産額 (百万円)	475,339	499,484	493,243
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	7.87	32.85	22.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	44.2	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,830	17,324	27,322
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,416	5,996	18,003
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,413	898	9,120
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	40,873	55,715	45,565

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.49	20.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社のその他の関係会社であった新日鐵住金株式会社と三菱マテリアル株式会社は、平成29年2月15日に両社が保有する当社株式の一部を売却いたしました。その結果、当社は両社の持分法適用関連会社から除外されることとなり、両社は当社にとりましてその他の関係会社から主要株主へ異動いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の半導体用シリコンウェーハ市場は、旺盛な半導体需要に支えられ、各口径ともに更に需要が拡大しました。

300mmウェーハは、スマートフォンの高機能化や通信量の増加によるデータセンター向けが牽引しました。200mm以下の小口径ウェーハについても、自動車・産業・IoT向け需要を主体に好調に推移し、特に200mmウェーハは需要の急増により、需給のひっ迫が顕著になりました。

このような環境のもと、当社グループでは、「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客でのプレゼンスを高めるとともに、需給ひっ迫状況下の生産性向上、及び価格適正化による損益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は123,994百万円（前年同四半期比20.1%増）、営業利益は17,320百万円（前年同四半期比179.7%増）、経常利益は13,736百万円（前年同四半期比219.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,634百万円（前年同四半期比317.5%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ10,149百万円増加し、55,715百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが17,324百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが5,996百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが898百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が279百万円となったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは17,324百万円（前年同四半期は13,830百万円）となりました。これは売上債権の増減額が4,940百万円、仕入債務の増減額が3,533百万円であったものの、税金等調整前四半期純利益が13,736百万円、減価償却費が11,226百万円であったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5,996百万円（前年同四半期は11,416百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出5,942百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは898百万円（前年同四半期は3,413百万円）となりました。これは連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入が808百万円であった一方で、配当金の支払額が1,466百万円であったことが主な要因であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2,621百万円であり、連結売上高の2.1%であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

(5)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末から主要な設備の新設等について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成29年8月8日開催の取締役会において、次のとおり、設備投資を実施することについて決議いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		投資総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
九州事業所 伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	300mmシリコンウェー ハ製造設備	43,580	-	自己資金	平成29年8月	平成31年上期	11万枚 /月

また、当社は、平成27年4月27日に公募増資を実施いたしました。当該公募増資の手取額のうち26,000百万円を当社の設備投資資金に、4,000百万円を当社子会社(SUMCO TECHXIV株式会社)が設備投資資金に充てるための投融資資金に充当しております。

当該設備投資計画の内訳は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		投資総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 (株式会社SUMCO)	300mmシリコンウェー ハの高精度化対応設備	26,000	17,313	増資資金	平成27年1月	平成29年12月	(注)
SUMCO TECHXIV株式会社	300mmシリコンウェー ハの高精度化対応設備	4,000	1,650	借入金	平成27年1月	平成29年12月	(注)
合計		30,000	18,963				

(注) 300mmシリコンウェーハ製造用設備の高精度化対応を目的としており、完成後においても顕著な能力増加は見込んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	293,285,539	293,285,539	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	293,285,539	293,285,539	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	293,285,539	-	138,718	-	3,611

(6)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	39,346	13.42
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	39,346	13.42
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,065	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,442	4.24
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	8,481	2.89
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,682	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,023	1.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,781	1.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,775	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,991	1.02
計	-	133,936	45.67

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 293,209,400	2,932,094	同上
単元未満株式	普通株式 69,039	-	同上
発行済株式総数	293,285,539	-	-
総株主の議決権	-	2,932,094	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	7,100	-	7,100	0.00
計	-	7,100	-	7,100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,065	42,915
受取手形及び売掛金	44,927	49,621
有価証券	6,500	12,800
商品及び製品	13,272	11,549
仕掛品	13,689	15,020
原材料及び貯蔵品	151,410	151,473
その他	3 6,165	3 6,696
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	275,019	290,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,968	75,392
機械装置及び運搬具(純額)	48,198	45,884
土地	20,272	20,265
建設仮勘定	3,255	2,104
その他(純額)	1,075	1,024
有形固定資産合計	150,771	144,671
無形固定資産		
のれん	8,438	7,625
その他	4,868	5,132
無形固定資産合計	13,306	12,758
投資その他の資産		
投資有価証券	82	81
長期前渡金	3 44,032	3 42,368
繰延税金資産	5,842	5,299
その他	4,568	4,612
貸倒引当金	378	371
投資その他の資産合計	54,145	51,989
固定資産合計	218,224	209,419
資産合計	493,243	499,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,764	23,780
短期借入金	1, 2 55,847	1, 2 50,482
リース債務	1,665	1,581
未払法人税等	1,053	2,060
引当金	1,154	1,082
その他	17,706	13,687
流動負債合計	105,191	92,675
固定負債		
長期借入金	1 116,637	122,600
リース債務	2,935	2,193
退職給付に係る負債	21,523	21,897
その他	4,118	4,185
固定負債合計	145,215	150,876
負債合計	250,407	243,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,718	138,718
資本剰余金	23,384	23,903
利益剰余金	50,691	58,860
自己株式	11	11
株主資本合計	212,783	221,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	2,484	2
土地再評価差額金	2,886	2,885
為替換算調整勘定	236	168
退職給付に係る調整累計額	3,593	3,279
その他の包括利益累計額合計	2,954	558
非支配株主持分	33,007	35,019
純資産合計	242,836	255,931
負債純資産合計	493,243	499,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	103,215	123,994
売上原価	84,938	93,897
売上総利益	18,277	30,097
販売費及び一般管理費	12,084	12,776
営業利益	6,193	17,320
営業外収益		
受取利息	36	92
受取配当金	18	19
受取報奨金	21	46
その他	409	68
営業外収益合計	485	226
営業外費用		
支払利息	1,440	1,124
為替差損	589	2,479
その他	342	207
営業外費用合計	2,372	3,811
経常利益	4,306	13,736
税金等調整前四半期純利益	4,306	13,736
法人税等	813	2,063
四半期純利益	3,492	11,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,185	2,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,307	9,634

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,492	11,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	4	2,487
土地再評価差額金	70	-
為替換算調整勘定	12,885	334
退職給付に係る調整額	325	321
その他の包括利益合計	12,494	3,143
四半期包括利益	9,001	14,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,805	12,034
非支配株主に係る四半期包括利益	3,196	2,782

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,306	13,736
減価償却費	10,284	11,226
のれん償却額	812	812
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	54	111
支払利息	1,440	1,124
売上債権の増減額(は増加)	4,122	4,940
たな卸資産の増減額(は増加)	9,056	219
仕入債務の増減額(は減少)	1,991	3,533
その他	2,617	592
小計	16,462	19,126
利息及び配当金の受取額	53	110
利息の支払額	1,505	1,201
法人税等の支払額	1,179	711
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,830	17,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,172	5,942
その他	244	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,416	5,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,122	1,853
長期借入れによる収入	32,834	28,400
長期借入金の返済による支出	23,458	25,948
セール・アンド・リースバックによる収入	1,998	-
リース債務の返済による支出	732	839
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,932	1,466
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	808
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,413	898
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,937	279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,936	10,149
現金及び現金同等物の期首残高	45,809	45,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,873	55,715

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は金融機関からの借入に対し、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、当該借入金残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
長期借入金	18,536百万円	11,920百万円
(内、1年内返済予定額)	(13,236)	(11,920)

2. 当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、コミットメントライン契約による借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	59,300百万円	37,075百万円
借入実行残高	4,078	2,224
差引額	55,221	34,850

3. 当社及び一部連結子会社は、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンを調達するため、多結晶シリコンメーカーとの間で長期購入契約を締結しておりますが、当該契約に則りその一部について前渡金を支払っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当及び賞与	2,421百万円	2,545百万円
研究開発費	2,716	2,621

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	31,430百万円	42,915百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	957	-
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10,400	12,800
現金及び現金同等物	40,873	55,715

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,932	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	1,466	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	1,466	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	2,932	10.00	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社であるSUMCO TECHXIV株式会社は、SUMCO TECHXIV株式会社が保有する、同じく当社の連結子会社であるFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONの株式を一部売却しております。

1. 取引の概要

(1) 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION

事業の内容：半導体用シリコンウェーハの製造・販売

(2) 株式譲渡日

自 平成29年5月17日 至 平成29年5月31日(うち、8日間)

(3) 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

(4) 取引の目的を含む取引の概要

台湾株式市場における当該株式の流動性を向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

518百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円87銭	32円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,307	9,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,307	9,634
普通株式の期中平均株式数(株)	293,278,730	293,278,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....2,932百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年9月28日
- (注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社SUMCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。